

2011年3月12日

中村時広 愛媛県知事

阿部悦子（環境市民）

## 緊急申し入れ

福島第一、第二原発ともに、国から避難指示が出ている状態で、これから格納容器内のガスの放出も予定に入っていると伝えられています。今回の原発震災、最悪の事態はまだ先に有る可能性は大きいと思います。その状況下ですが、ひとまず以下の申し入れを行います。

### 記

1．東北大地震の余震が内陸の長野県(M6.6)でも起こっていることから、近日中に中央構造線活断層帯、特に伊方沖の活断層による地震へと波及することが考えられ、これに備える必要があります。私はこれまで県議会の場で、伊方原発の耐震性再評価について質し、提案をしてまいりましたが、それらの課題は以下のとおりです。

#### ●地震動加速度の過小評価

震央から何百キロも離れた陸地でも今回、最大2500ガルが観測されており、伊方原発での570ガルはあまりにも過小評価である。

#### ●複数の活断層が連動して巨大地震になる実例ができた

中央構造線活断層帯の複数の部分が一時に連動することはおよそあり得ないことであると四電と県はされてきましたが、中央構造線活断層帯の300kmの各断層部分が連動するケースを、現実性の高いものとして見なす必要が出てきた。

#### ●見過ごされていた震災シナリオ

今回の大地震で津波により、ディーゼル発電機の燃料タンクが流されて(後日注：ここは事実誤認でした。未確認の情報を載せてしまいました。)電源喪失という福島原発で実際起こったシナリオを四電と県は想定せずにきました。瀬戸内海で発生する津波について、その規模を含めて一から想定し直す必要がある。

以上のように、伊方原発の耐震性再評価が不十分である証拠が積み上がっているのですから、誘発される巨大地震がないことを確認できるまで、ひとまず伊方原発を停止をさせ、さらに耐震性の再評価を行なうことを求めます。

2．福島原発が現在、各地から非常用の電源車を呼んで冷却を行っていますが発動機は復旧せず、冷却に失敗しているという危険な状況に学び、県は直ちに電源車を準備するなどの予防的対応策を取るよう四電を指導するべきではありませんか。

3．知事は、このような深刻な事態を受けて、臨時県議会を招集してください。

議会は閉会したばかりですが、再度、県の防災体制を強化するため、県議会を招集してください。